

## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	14,978	6.1	629	4.6	676	0.3	390	8.0
2021年3月期第1四半期	14,112	1.4	660	24.5	678	24.7	424	29.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 342百万円 ( 19.9%) 2021年3月期第1四半期 427百万円 ( 27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.94	14.92
2021年3月期第1四半期	16.10	16.07

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	49,393	28,940	58.6
2021年3月期	49,426	29,022	58.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 28,940百万円 2021年3月期 28,994百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.50		15.50	31.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		16.00		16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,886	6.7	1,511	4.1	1,577	3.0	1,105	6.0	42.33
通期	63,700	6.9	3,370	0.5	3,500	1.3	2,450	56.9	93.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	27,257,000 株	2021年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,129,102 株	2021年3月期	1,136,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	26,121,149 株	2021年3月期1Q	26,354,181 株

(注)株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2022年3月期1Q:13,300株、2021年3月期:13,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期1Q:121,200株、2021年3月期:121,200株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や国内でのワクチン接種の開始などにより、企業収益は一部に厳しさがみられるものの持ち直しの動きもみられました。しかしながら、新たな変異株の拡散が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、住宅投資がほぼ横ばいとなったものの、設備投資は持ち直しており、公共投資が高水準で底堅く推移するなど、回復に向けた動きが見られる状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。また、2021年1月の株式会社フコクの子会社化に続き、2021年4月には日本足場ホールディングス株式会社を設立し、足場施工事業を営む子会社の事業連携を強力に推進する体制に再編するなど、当社グループの成長を加速する各種施策も推進しております。

以上の結果、建設需要の回復に加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社フコクの売上高が寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,978百万円(前年同期比6.1%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率が低下したほか、人件費の増加や連結子会社が2社増加したことによる販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は629百万円(同4.6%減)、経常利益は676百万円(同0.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円(同8.0%減)と減益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

建設需要の回復や各種資材の値上げ前の買い込み需要により、仮設足場部材、木造住宅用金物、現場用品などが堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社フコクの売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は9,528百万円(前年同期比8.8%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇等による売上総利益率の低下のほか、人件費の増加や連結子会社が2社増加したことによる販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は397百万円(同0.9%増)となりました。

#### <鉄構資材>

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復を受け、機械・工具類、ハイテンションボルト、アンカーボルトなどが堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は3,516百万円(前年同期比1.4%増)となりました。利益面につきましては、競争の激化により売上総利益率が低下したことに加え、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は217百万円(同9.5%減)となりました。

#### <電設資材>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による工事案件の工期延長や設備投資抑制等、マーケット環境が悪化する状況において、住宅設備事業の強化を図るとともに、感染防止対策を実施の上、総合展示会を開催しました。また、非常事態宣言下、新商品情報誌の活用等による営業強化、LED照明のリニューアル工事の取り込み、銅相場高騰による販売単価上昇等により、当セグメントの売上高は1,933百万円(前年同期比2.5%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格引下げ交渉の徹底、特値の活用、売上総利益率を意識した営業展開に加え、販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は28百万円(同6.6%増)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（49,426百万円）と比較して同等の49,393百万円となりました。これは、たな卸資産の増加等があったものの、法人税等の支払いによる現金及び預金の減少並びに売上債権の減少等を主因として、流動資産が351百万円減少した一方で、繰延税金資産の減少があったものの、生産設備の増強及び足場資材の充実等に伴う有形固定資産の取得を主因として、固定資産が318百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（20,403百万円）と比較して同等の20,453百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金の減少等があったものの、仕入債務の増加等を主因として、流動負債が229百万円増加した一方で、長期借入金の返済及び退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が179百万円減少したことと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末（29,022百万円）と比較して82百万円減少し、28,940百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益390百万円の計上による増加があったものの、剰余金の配当406百万円の支払いによる減少等があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（58.7%）比、0.1ポイント減少し、58.6%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2022年3月期の業績予想におきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,317	10,513
受取手形及び売掛金	12,372	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,071
電子記録債権	1,984	2,046
商品及び製品	3,959	4,506
仕掛品	589	642
原材料及び貯蔵品	383	406
その他	968	1,035
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	31,569	31,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,131	3,151
土地	6,620	6,620
その他（純額）	2,096	2,597
有形固定資産合計	11,848	12,369
無形固定資産		
のれん	3,495	3,463
その他	1,548	1,525
無形固定資産合計	5,044	4,988
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	59	123
その他	912	703
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	963	816
固定資産合計	17,856	18,174
資産合計	49,426	49,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,978	3,935
電子記録債務	8,029	8,517
短期借入金	3,110	3,110
1年内返済予定の長期借入金	275	257
未払法人税等	596	95
賞与引当金	748	382
その他	2,099	2,769
流動負債合計	18,838	19,068
固定負債		
長期借入金	279	226
株式給付引当金	78	—
退職給付に係る負債	288	266
その他	917	891
固定負債合計	1,564	1,385
負債合計	20,403	20,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	26,243	26,230
自己株式	△1,134	△1,126
株主資本合計	30,210	30,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	133
繰延ヘッジ損益	29	8
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	31	20
退職給付に係る調整累計額	92	84
その他の包括利益累計額合計	△1,216	△1,264
新株予約権	28	—
非支配株主持分	0	0
純資産合計	29,022	28,940
負債純資産合計	49,426	49,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,112	14,978
売上原価	10,894	11,604
売上総利益	3,218	3,373
販売費及び一般管理費	2,557	2,743
営業利益	660	629
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
仕入割引	26	30
雑収入	8	19
営業外収益合計	37	51
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	13	—
雑損失	4	2
営業外費用合計	19	5
経常利益	678	676
特別利益		
固定資産売却益	0	1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	679	678
法人税、住民税及び事業税	73	91
法人税等調整額	181	196
法人税等合計	254	288
四半期純利益	424	390
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	390



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	424	390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△7
繰延ヘッジ損益	△3	△21
為替換算調整勘定	15	△10
退職給付に係る調整額	10	△8
その他の包括利益合計	3	△47
四半期包括利益	427	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	342
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、中間持株会社として新たに設立しました日本足場ホールディングス株式会社を、連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い場合を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21百万円増加し、売上原価は27百万円増加し、営業利益は5百万円減少し、営業外費用は13百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,758	3,467	1,886	14,112	—	14,112
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	18	36	115	△115	—
計	8,818	3,486	1,923	14,228	△115	14,112
セグメント利益又は損失(△)	393	240	26	660	0	660

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の393百万円には、のれんの償却額56百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,528	3,516	1,933	14,978	—	14,978
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	26	109	218	△218	—
計	9,611	3,542	2,042	15,196	△218	14,978
セグメント利益又は損失(△)	397	217	28	643	△13	629

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の397百万円には、のれんの償却額62百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。